

ゴールドトリオ（米国株・インド株・ゴールド） （資産成長型） / （予想分配金提示型）

運用状況と今後の見通しについて

2026年3月13日

平素は、「ゴールドトリオ（米国株・インド株・ゴールド）（資産成長型）」ならびに「ゴールドトリオ（米国株・インド株・ゴールド）（予想分配金提示型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

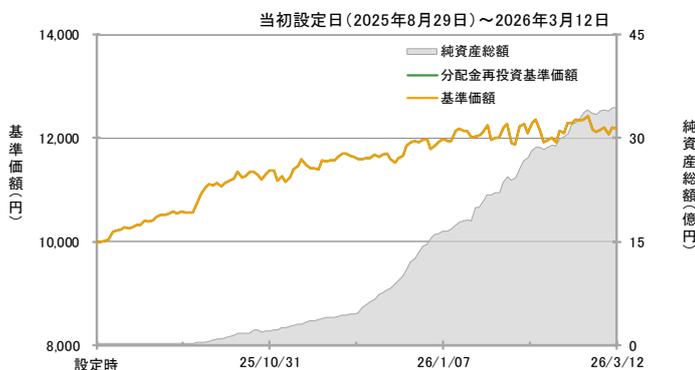
さて、予想分配金提示型につきましては、2026年3月12日に決算を迎え、収益分配方針に従い、基準価額の水準等を勘案し分配金を300円（1万口当たり、税引前）といたしました。

次ページ以降、足元の運用状況と今後の見通し、当ファンドの特徴である米国株・インド株・ゴールドへの分散投資の魅力について説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

■ 基準価額・純資産の推移（2026年3月12日時点）

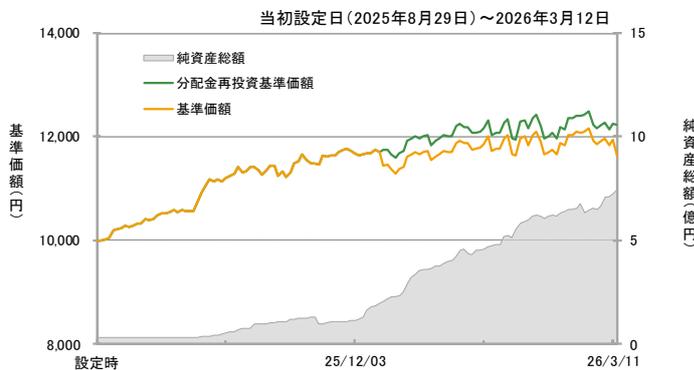
■ ゴールドトリオ（米国株・インド株・ゴールド） （資産成長型）

基準価額	12,176円
純資産総額	34億円



■ ゴールドトリオ（米国株・インド株・ゴールド） （予想分配金提示型）

基準価額	11,621円
純資産総額	7億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

運用状況と今後の見通し

Ⅰ ファンド

2025年12月12日から2026年3月12日の運用状況は、S&P500指数および金価格（米ドル建て）への連動をめざすETFとインド株インデックス・マザーファンドの受益証券を通じて、米国株式、インド株式、ゴールドに投資した結果、金価格が上昇したことや為替相場で円安が進んだことなどがプラス要因となり、両ファンドとも基準価額は分配金再投資ベースで上昇しました。

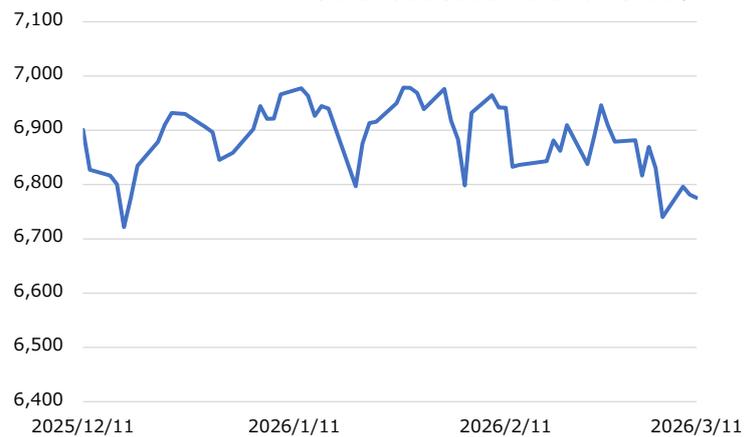
Ⅱ 米国株式市場

米国株式市場は、半導体株や景気敏感株の上昇にけん引され、堅調なスタートとなりました。しかしその後は、グリーンランドをめぐる米欧間の対立に加え、AIが既存企業の業務を代替するとのいわゆる「AI脅威論」や、中東情勢の緊迫化が重しとなり、上値の重い展開となりました。

今後については、AI関連分野への高い期待に加え、データセンターをはじめとするAI関連投資の拡大を背景に、半導体関連株や景気敏感株を中心とした堅調な推移を想定しています。既存ビジネスを代替するとの「AI脅威論」は早計であり、AI活用による生産性向上を通じた企業価値の押し上げ余地は大きいと考えられます。

S&P500指数の推移

（2025年12月11日～2026年3月11日）



（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

Ⅲ インド株式市場

インド株式市場は、米国の対ロシア制裁強化観測や通貨安が重しとなり、年初から軟調に推移しました。その後は、EU（欧州連合）とのFTA（自由貿易協定）や米国との貿易交渉が合意に達したことが下支え要因となったものの、「AI脅威論」や中東情勢の緊迫化が重しとなり下落幅が拡大しました。

2025年10-12月期決算では、銀行業を中心に自動車やインフラ関連等の業績回復が確認されました。内需拡大を背景とした広範な業績回復への期待に加え、印米通商合意によるセンチメント改善など、株式市場を取り巻く好材料は増えつつあることから、今後は底堅く推移するとみられます。

Nifty50指数の推移

（2025年12月11日～2026年3月11日）



（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

金相場

金価格は、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げや地政学リスクの高まりを背景とした安全資産としての需要を受け、急速に上昇しました。その後、次期FRB議長にタカ派と目されるウォーシュ元FRB理事が指名されたことから、利下げ観測の後退や米ドル高の進行を受けて一時的に下落しましたが、安全資産としての需要が下支えとなり、上昇基調に転じました。

2025年の世界の金需要は前年比+1%となり、初めて5,000トンを超えました。ETFなどの投資分野が大幅に増加した一方、宝飾品需要や中央銀行の純購入は減少しました。金価格が高騰する局面では需要が一時的に減退する可能性には注意が必要ですが、新興国を中心に中央銀行の金保有に対する関心は依然として高いとみられます。

為替相場

米ドル円は、為替介入への警戒感から円高が進行する局面もありましたが、日本の積極財政推進が意識されたことや、中東情勢の不透明感を背景に米ドルが選好されたことなどから、円安・米ドル高となりました。インド・ルピーは、地政学リスクの高まりなどを背景に対米ドルで下落しましたが、円安・米ドル高が進行したことから、対円ではおおむね横ばいとなりました。

目先では、イラン情勢の緊迫化が有事の米ドル買いを促す可能性がある一方、中期的には米ドル離れの思惑や米国の利下げ再開観測が米ドル安要因になると考えられます。また、日本では為替水準に応じて金融・財政政策や為替介入に対するスタンスが変化しやすいことから、当面の米ドル円は方向感に欠ける展開を想定します。インド・ルピーについては、米国の対印関税引き下げが発効したことで不安材料が後退しており、対米ドルでのルピー安は一服する見込みです。

金価格の推移

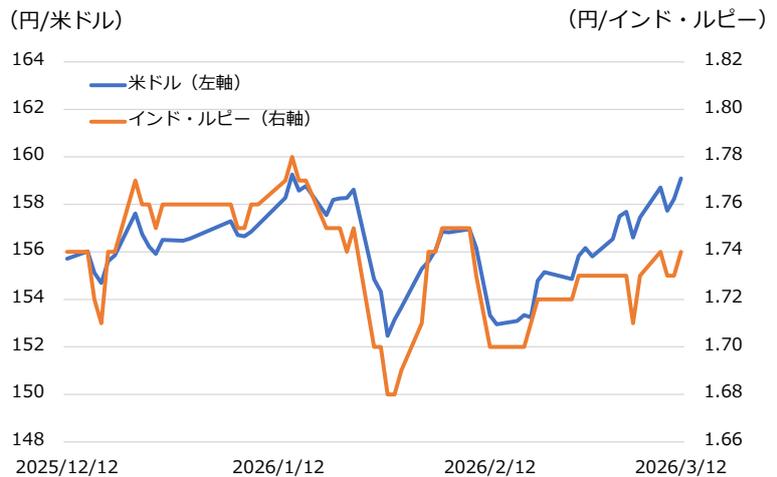
（2025年12月11日～2026年3月11日）



（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

米ドル、インド・ルピーの対円為替推移

（2025年12月12日～2026年3月12日）



（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

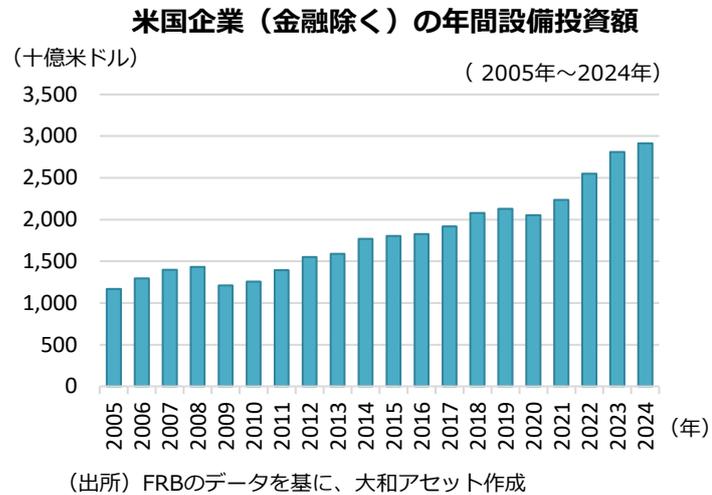
米国株・インド株・ゴールドへの分散投資の魅力

▶魅力① 異なる成長ドライバー

米国株、インド株、ゴールドは、それぞれ異なる成長ドライバーを有しています。これらを組み合わせることで特定の経済環境やリスクに依存しにくくなり、中長期的に安定した運用成果が期待できます。

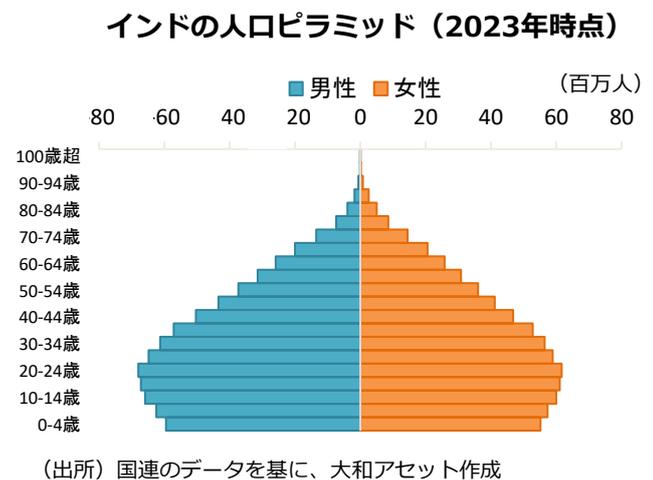
米国株 – 技術革新と企業収益力 –

米国株の成長ドライバーは、イノベーションを継続的に生み出す企業群と、その高い収益力にあります。AIや半導体といった最先端産業の中心地として、世界をリードする企業が集積しており、設備投資も活発に行われています。また、巨大な国内市場が企業収益を下支えしていることから、安定的な成長が持続しやすい環境が整っています。



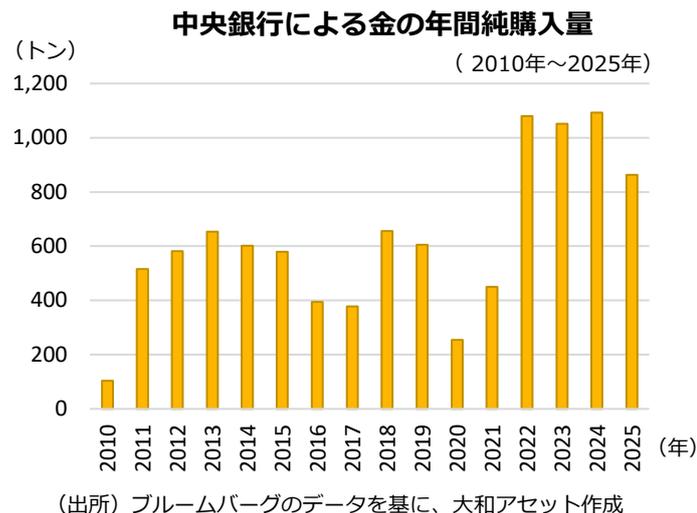
インド株 – 人口動態と内需拡大 –

インド株の成長ドライバーは、若年層人口が多く、生産年齢人口が今後も増加する「人口ボーナス期」の真っ只中にある点と、14億人超の人口および中間層の拡大による内需主導の成長構造にあります。加えて、現政権下でデジタル化の推進やインフラ投資の拡大が進められており、企業活動の効率化や投資環境の改善を通じて、海外からの投資資金を呼び込みやすい環境が整いつつあります。



ゴールド – インフレと危機への耐性 –

ゴールドの成長ドライバーは、インフレ環境下で通貨の価値が低下する局面において相対的に価値が高まりやすい点や、紛争や金融危機などにより先行き不透明感が強まる局面で、安全資産として選好されやすい点にあります。加えて、近年は新興国を中心に中央銀行が外貨準備としてゴールドを購入する動きが活発化しており、こうした構造的な需要が長期的な価格の下支え要因となっています。

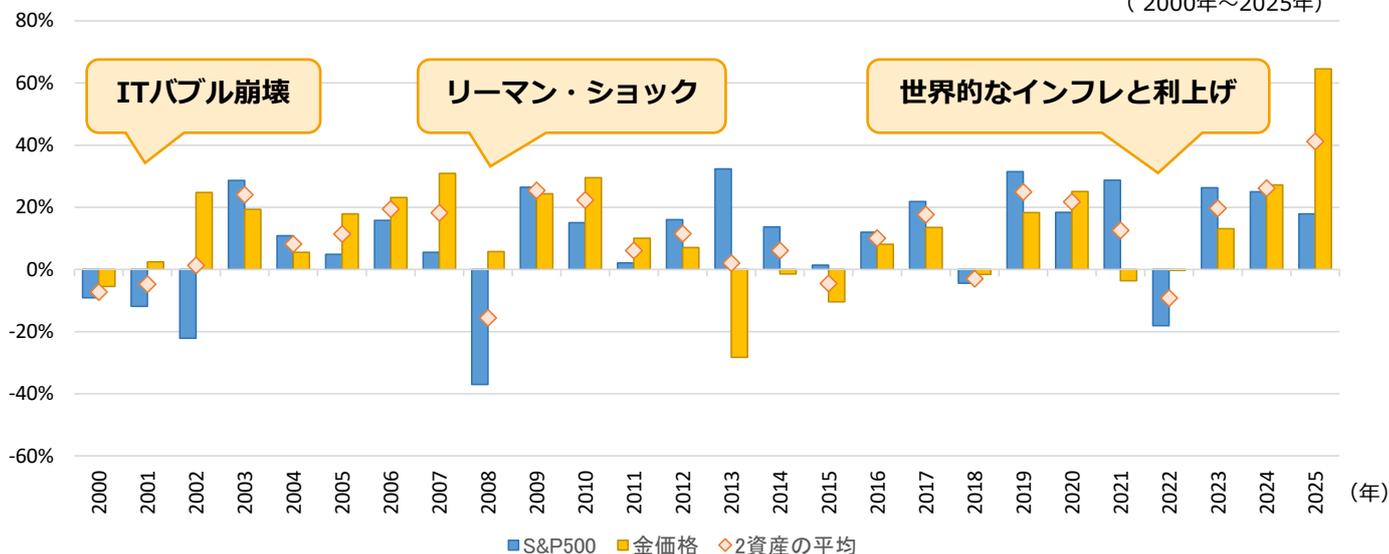


▶魅力② 値動きの異なる資産への分散投資

先進国株、新興国株、ゴールドという値動きの異なる資産を組み合わせることで、価格変動（ボラティリティ）を抑える効果が期待できます。株式と金価格は長期的にみて相関が低いとされており、特に金融危機などで株式市場が下落する局面において、金価格が異なる値動きを示しやすい点が特徴です。

S&P500指数と金価格（米ドル建て）の年間騰落率

（2000年～2025年）



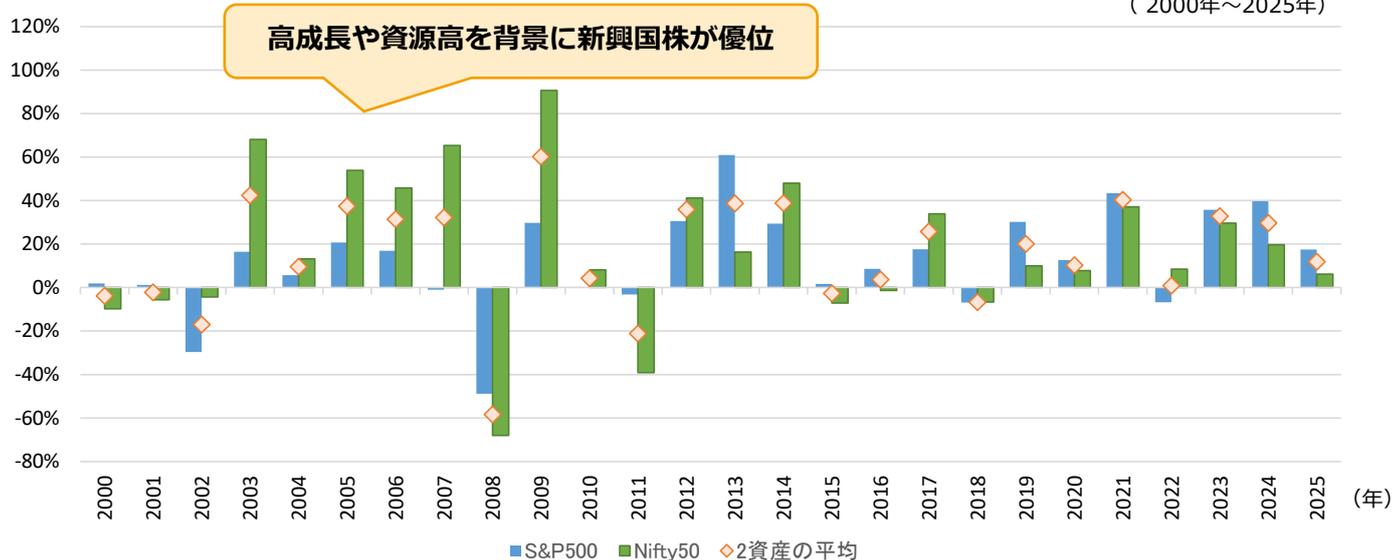
※S&P500はトータルリターン指数

（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

また、株式を米国株とインド株に分散することで、金融政策や景気サイクル、為替変動、地政学リスクといった要因の影響を緩和でき、ポートフォリオ全体の安定性向上が期待されます。

S&P500指数（円換算）とNifty50指数（円換算）の年間騰落率

（2000年～2025年）



※S&P500とNifty50はトータルリターン指数を円換算

（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

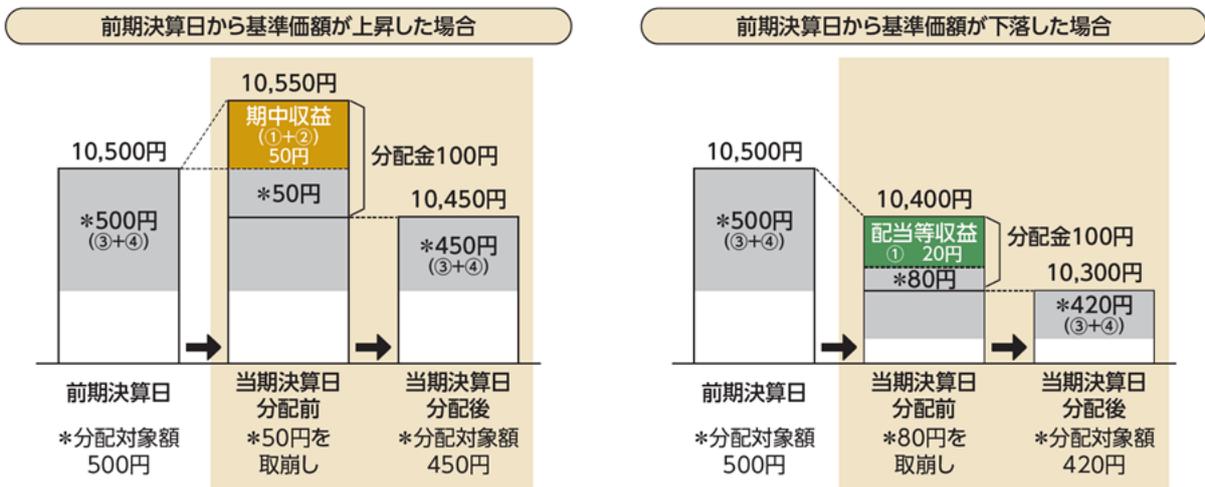
収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

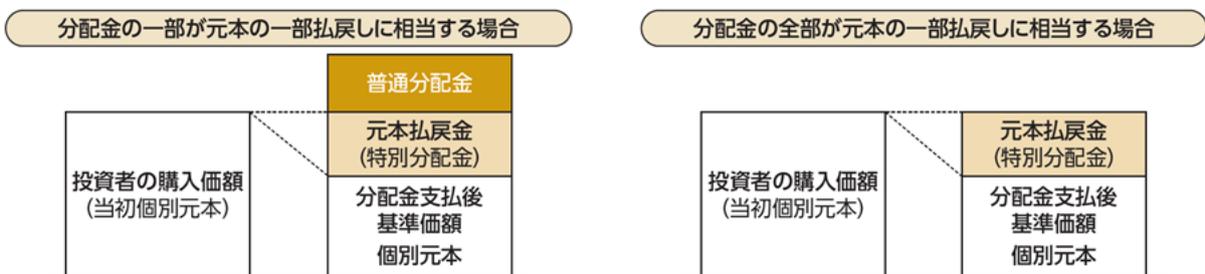
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金…………… 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)…………… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・S&P500 指数への連動をめざす ETF（上場投資信託証券）、インド株インデックス・マザーファンドの受益証券および金価格（米ドル建て）への連動をめざす ETF（上場投資信託証券）に均等に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・S&P500 指数への連動をめざす ETF、インド株インデックス・マザーファンドの受益証券および金価格（米ドル建て）への連動をめざす ETF に均等に投資します。
- ・分配方針の異なる 2 つのファンドがあります。

S&P500（「当インデックス」）は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]および CDX[®]は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

当ファンドは、NSE INDICES LIMITED が発起、保証、販売または販売促進を行っているものではありません。

NSE INDICES LIMITED は、当ファンドの所有者または一般のいかなる人に対しても、有価証券全般または当ファンドへの投資の妥当性、あるいは Nifty50 指数のインド株式市場全体のパフォーマンスへの連動性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証を行いません。

NSE INDICES LIMITED と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、NSE INDICES LIMITED が、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に決定、構築および算出を行う指数と指数に関連する商標および商号についての使用を許諾することだけでしかありません。

NSE INDICES LIMITED は、Nifty50 指数の決定、構築および計算に関して、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要望を考慮する義務を負いません。

NSE INDICES LIMITED は、当ファンドの設定に関してその時期、価格もしくは数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与もしていません。

NSE INDICES LIMITED は、当ファンドの管理、販売または取引に関していかなる義務または責任も負いません。

NSE INDICES LIMITED は、Nifty50 指数とそれに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではなく、その誤り、欠落、障害に対していかなる責任も負わないものとします。

NSE INDICES LIMITED は、Nifty50 指数またはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。

NSE INDICES LIMITED は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ Nifty50 指数またはそれに含まれるデータに関して、商品性または特定の目的または使用に対する適合性のすべての保証を明示的に否認します。

上記に関わらず、NSE INDICES LIMITED は、いかなる直接的、特別の、懲罰的、間接的または結果的損害（逸失利益を含む）も含めて、本ファンドに起因または関連するあらゆる請求、損害または損失について、たとえそれらの可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク

組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割

株価の変動	<p>込むことがあります。</p> <p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
価格変動リスク・信用リスク 金の取引価格の変動	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>金の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、技術発展等）に基づき変動します。</p> <p>当ファンドの基準価額は、金の取引価格の変動の影響を受け、投資元本を割込むことがあります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.023% (税抜0.93%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.4%
	販売会社	年率0.5%
	受託会社	年率0.03%
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	年率1.066% (税込) 程度 (当ファンドが想定している投資先ETFを信託財産の純資産総額の3分の2程度組入れた場合のものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※その他の費用には、インドにおける非居住者による株式の売却益(キャピタル・ゲイン)に対する税が含まれる場合があります。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ナショナル証券取引所（インド）またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所または商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	・ゴールドントリオ（米国株・インド株・ゴールド）（資産成長型） 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・ゴールドントリオ（米国株・インド株・ゴールド）（予想分配金提示型） 年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ゴールドントリオ（米国株・インド株・ゴールド）（資産成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			

ゴールドントリオ（米国株・インド株・ゴールド）（予想分配金提示型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。